ウ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、申請書及び技術資料が３ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。紙入札方式による場合は、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）すること。

⑷　入札書の提出期間、提出場所及び提出方法

ア　提出期間　電子入札システムによる入札の場合は、平成26年11月６日から同年11月10日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前８時から午後10時まで。ただし、平成26年11月10日は正午まで。紙入札方式による場合は、平成26年11月10日午前９時から正午まで。郵送等による入札の場合は、平成26年11月10日正午必着。

イ　提出場所　紙入札方式による場合は、⑴に同じ。

ウ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送等により提出すること。

⑸　開札の日時及び場所

ア　開札日時　平成26年11月13日午前９時30分

イ　開札場所　沖縄防衛局１階入札室１

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行コザ代理店（沖縄銀行コザ支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　沖縄防衛局）又は銀行等の保証（取扱官庁　沖縄防衛局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。

⑶　入札保証金納付等に係る書類の提出期間、提出場所及び提出方法

ア　提出期間　平成26年10月６日から同年11月10日まで（利付国債の提供の場合は平成26年10月15日）の行政機関の休日を除く毎日、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。平成26年11月10日は正午まで。

イ　提出場所　上記４⑴に同じ。

ウ　提出方法　書類の提出は、持参又は郵送等により行うものとする。

⑷　契約保証金　免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（瑕疵担保特約を付したものに限る。）を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の３以上とする。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑹　落札者の決定方法　落札者は、上記３に定めるところに従い評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　配置予定の監理技術者等の確認　落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更を認めない。

⑻　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。

⑼　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は、入札説明書による。）。

⑽　低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の２以内とする。

⑾　手続における交渉の有無　無

⑿　契約書作成の要否　要

⒀　施工体制の確認のため、ヒアリングを行う。

⒁　技術提案の可否及び評価の有無については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⒂　本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は、入札説明書による。）。

⒃　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒄　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も特定建設工事共同企業体の構成員となり又は単体として上記４⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の格付を受け、かつ、特定建設工事共同企業体又は単体として競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒅　詳細は、入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazunori Inoue, Director General, Okinawa Defense Bureau, MOD

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction of JSDF Camp Yonaguni (area 2) (2014)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : August 28, 2014, 12 : 00 noon

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : November 10, 2014, 12 : 00 noon

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Okinawa Defense Bureau, MOD 290―9 Aza-Kadena, Kadena-cho, Nakagamigun, Okinawa 904―0295 TEL 098―921―8131 (Ext. 154)

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年８月６日

支出負担行為担当官
沖縄防衛局長　井上　一徳

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　47

○第６号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　与那国⑯駐屯地新設建築工事（４地区）

⑶　工事場所　沖縄県八重山郡与那国町内

⑷　工事内容　本工事は、以下の施設の整備に係る建築工事一式を行うものである。

【久部良地区】

ア　監視施設（久部良）新設（ＲＣ－１／延べ面積約670㎡）

イ　鉄塔（久部良）新設（高さ約38m）

【祖内地区】

ア　監視施設（祖内）新設（ＲＣ－１／延べ面積約554㎡）

イ　鉄塔Ａ新設（高さ約22m）

ウ　鉄塔Ｂ新設（高さ約30m）

エ　鉄塔Ｃ新設（高さ約38m）

オ　鉄塔Ｄ新設（高さ約45m）

カ　鉄塔Ｅ新設（高さ約38m）

⑸　工期　平成27年11月30日まで

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約4,000㎥、鉄筋　約300ｔ、鉄骨　約360ｔ、板ガラス　約40㎡